

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」個別事業の評価一覧

事業の評価										予 算	担当課								
■ 施策(10)子ども・若者の自立や立ち直りの支援										予算 事務事業名	3次プラン 取り組み No.	※赤字が評 価を記載した 課							
実施 年度	事業 番号	事業名	事業概要	令和元年度の 事業計画	令和元年度の主な実績	活動指標	【Do】実施						【Check】評価		【Action】改善				
							区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	評価	5ヵ年 評価の理由 (分析)	次 年度 達成 率	課題や改善内容			
1	226	若者のための 応援環境づく りの推進	若者向けホームページや「北九州市 子ども・若者支援地域協議会」の運営、 ユースアドバイザー養成講習会の開催 など、若者を総合的にサポートする環 境づくりを推進する。	①若者応援サイト 「YELL」や結婚情 報提供サイト「Lif e」の充実 ②ユースアドバイ ザー養成講習会 のプログラムの充 実	①アクセス数 13,875件	若者向けホーム ページへのアク セス数 【現状値】 22,986件 (H26年度) 【目標】 現状維持	前年度 22,986件 比 同水準	16,872件	17,067件	14,624件	14,276件	13,875件	前年度比 同水準	概ね達 成	・平成27年度にYELLが独自のHPを 立ち上げ、年間約30,000件のアクセス がある。 そのため、市のYELL、ボラステ、ユ ースステーション等を幅広く紹介したHP のアクセスが減少したが、合わせて約 44,000件のアクセス数であるため「概 ね達成」と判断した。	・YELL独自のホームページとYELLを 中心としたHPのすみわけを検討する 必要がある。	若者のための 応援環境 づくり推進事 業	90	子家・ 青少年課
1	308	不登校状態の 子どもに寄り 添った次への 一歩応援事業 【H30～】	不登校状態にある中学生とその保護 者を対象に、臨床心理士等の専門ス タッフによる家庭訪問を通じて、相談 助言、外出支援等、卒業後の支援が途 切れることがないよう、一人ひとりに寄 り添った支援を行う。	①不登校状態に ある中学生20人 (20家庭)の支援	①支援対象 20家庭 ②改善状況 70%好転	改善状況 【現状値】 50% (H30年度) 【目標】 前年度比増	前年度比 増				50%	70%	前年度比 増	達成	・事業周知、学校と少年支援室とのさ らなる連携を積極的に実施していく必 要がある。 ・不登校状態の子どもをもつ保護者へ の支援について、市の取組みを検討す るとともに、保護者同士のネットワー クや民間支援などの社会資源の把握に 努める。	不登校状態 の子どもに寄 り添った次へ の一歩応援 事業	89	子家・青少年 課	
1	229	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	子ども・若者応援センター「YELL」を 拠点とし、社会生活を円滑に営む上で 困難を抱えている子どもや若者の自立 を応援・支援する。	①自立に向けたプ ログラムの充実	①プログラム参加 者 1,165人 (H26年度) (農業体験や仕事 体験、ボランティア など)	就労体験参加者 数 【現状値】 416人 (H26年度) 【目標】 現状維持	前年度(416 人)比 同水準	363人	580人	633	553人	491人	前年度比 同水準	達成	・相談者の状況に応じて、適切な時期 に的確な支援機関につなぎ、相談者が より一層円滑に支援が受けられるよう にする。 ・体験プログラム参加者や就労体験参 加者が、目標値を上回っているため、 「達成」と評価した。	・相談者の状況に応じて、適切な時期 に的確な支援機関につなぎ、相談者が より一層円滑に支援が受けられるよう にする。 ・自立度に合わせた体験プログラムの 充実が課題であり、内容の見直しほ か、連携先の開拓、新規メニューの開 発など、関係機関ともさらに連携して研 究に取り組む。	・子ども・若者 応援センター 「YELL」運営 費 ・子ども・若者 応援センター 「YELL」管理 費	91	子家・ 青少年課
1	230	ひきこもり地 域支援セン ター「すてっ ぷ」の運営	ひきこもりの問題を抱えた当事者や家 族等の電話相談や来所相談、訪問支 援、フリースペース等を提供すること で、ひきこもり当事者が社会に参加し 、いきいきと自分らしく暮らせること を目指す。	①ひきこもりの問 題を抱えた当事 者や家族等の相 談業務 ②フリースペース の提供	○ひきこもりの当 事者、家族から の相談延べ件数 2,485 件 ○ひきこもりの当 事者、家族から の相談人数 349人 ○フリースペース開 催回数及び参加人 数 86回 1,063人	ひきこもりの当 事者、家族から の相談延べ件数 【現状値】 1,510件 (H25年度) 【目標】 現状維持	前年度 (H26年度 1,749件)と 同水準	1,518件	1,975件	1,920件	2,288件	2,485件	前年度比 同水準	達成	・活動は予定通りだったのか、活動は 有効だったのかなど、分析し課題を 整理する。また、影響を及ぼした外的 要因の分析も行う必要がある。 ・引き続き、利用者のニーズに沿った 事業を継続する。また、前年度に引き 続き、来所相談、電話相談、フリース ペースの提供を実施。 ・当事者や親の高齢化(8050問題)等 により複合化する課題に対応するた め、ひきこもり地域支援センターの体 制を強化するとともに、各区役所等関 係機関との連携を強化する。	・活動は予定通りだったのか、活動は 有効だったのかなど、分析し課題を 整理する。また、影響を及ぼした外的 要因の分析も行う必要がある。 ・引き続き、利用者のニーズに沿った 事業を継続する。また、前年度に引き 続き、来所相談、電話相談、フリース ペースの提供を実施。 ・当事者や親の高齢化(8050問題)等 により複合化する課題に対応するた め、ひきこもり地域支援センターの体 制を強化するとともに、各区役所等関 係機関との連携を強化する。	ひきこもり地 域支援セン ター事業	92	保福・ 精神保健福 祉課
1	231	社会的ひきこ もり対策事業	さまざまな要因によって社会的な参加 の場がせばまり、自宅以外での生活 の場が長期にわたって失われているひ きこもりの中でも、背景に精神疾患や 発達障害があることとされる「社会的ひき こもり」の状態にある人たちが自立でき るよう支援と体制づくりを目指す。	①支援者向け研 修会開催 ②市民向け講演 会開催 ③家族教室開催 ④実務者連絡会 の開催	①支援者向け研修 会 101名参加 ②市民向け講演会 延93名参加 ③家族教室 延70名参加 ④実務者連絡会 延49名参加	家族教室の参加 者数(延べ) 【現状値】 86名 平成26年度 【目標】 各年度延60名程 度	60	60	60	60	60人	70人	前年度比 同水準	概ね達 成	・家族教室は、中高年層のひきこもり 者の家族の参加も増加しており、参加 者の孤立化の予防に繋がっている。 各事業とも関係機関との連携を取り ながら進めていることから、「概ね達成 」と判断した。 【改善内容】 ・ひきこもり地域支援センターや地域 包括支援センター等との連携強化に努 める。 ・事例検討会などを通し関係機関への 技術支援を強化する。	・活動は予定通りだったのか、活動は 有効だったのかなど、分析し課題を 整理する。また、影響を及ぼした外的 要因の分析も行う必要がある。 ・引き続き、利用者のニーズに沿った 事業を継続する。また、前年度に引き 続き、来所相談、電話相談、フリース ペースの提供を実施。 ・当事者や親の高齢化(8050問題)等 により複合化する課題に対応するた め、ひきこもり地域支援センターの体 制を強化するとともに、各区役所等関 係機関との連携を強化する。	社会的ひきこ もり対策事業	93	保福・ 精神保健福 祉センター

事業の評価値											予算		担当課				
■ 施策(10)子ども・若者の自立や立ち直りの支援											予算・3次		※赤字が評価を記載した課				
【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算事業名	3次プランNo.			
指図書番号	事業番号	事業名	事業概要	令和元年度の事業計画	令和元年度の実績	活動指標					評価	5ヵ年評価理由(分析)	達成・未達成・未定	課題や改善内容	予算事業名	3次プランNo.	
						区分	27年度	28年度	29年度	30年度							
1	233	ユースステーションの運営	中・高校生をはじめとした若者が、学習や体験、スポーツ文化活動、仲間との交流等を通じて、自己を発見し、社会性や自立性を身に付ける場となるよう「ユースステーション」の運営を行う。 こうした新たなニーズへの対応について、運営形態や設置場所などを含め、青少年施設のあり方の中で検討を進める。	①主催事業の充実 ②自主企画事業の支援	①91回実施 (アウトドアクラブや、コミュニケーション講座など) 914人 (H25年度) 1,500人 ②8回実施 (音楽ライブなど)	若者向け事業への参加者数 【現状値】 前年度(1,925人)比同水準 2,513人 【目標】 165% 112% 162.5% 80.7% 143.5% 【達成率】 167% 187% 304.6% 245.7% 352.5%	前年度(1,925人)比同水準 2,513人 2,811人 4,569人 3,685人 5,287人	前年度(1,925人)比同水準 2,811人 4,569人 3,685人 5,287人	前年度(1,925人)比同水準 2,811人 4,569人 3,685人 5,287人	前年度(1,925人)比同水準 2,811人 4,569人 3,685人 5,287人	前年度(1,925人)比同水準 2,811人 4,569人 3,685人 5,287人	達成	・指定管理制度を導入することで、施設利用者数、主催事業も充実するなど、民間企業のノウハウやネットワークを十分に活用できたことから「達成」とした。	・指定管理者制度を導入し、施設利用者数が増加する効果が見られたが、今後も、民間事業者のノウハウやネットワークを活用し、利用者サービスの向上を図る。	青少年施設運営管理事業(指定管理)の一部	67	子家・青少年課
1	233	若者ワークプラザ北九州運営事業(旧:若年者就業促進事業)	「若者ワークプラザ北九州」の運営により、概ね40歳までの若年求職者に対して、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進する。	①求職者と企業のミスマッチ解消のため、市内企業の紹介、適性診断などにより求職者と市内企業のマッチングに努める。 ②大学への訪問や市内在住者へのPRを行い、新規利用者の獲得を目指す。 ③セミナーの内容や開催頻度等の見直し、求職者のニーズに沿ったものを実施する。	①適性診断を実施し、マッチングに努めた。 ②大学への訪問や市内在住者へのPRを行った。 ③セミナーの内容や開催頻度等の見直し、求職者ニーズに沿ったものを実施した。 就職決定者数1,200人	就職決定者数(人) 【現状値】 現状値(1,200人)と同水準 1,185人 (H25年度) 1070 【目標】 毎年1,200人 【達成率】 89.2% 93.5% 102.6% 113.3% 100.0% 89.2% 93.5% 102.6% 113.3% 100.0%	現状値(1,200人)と同水準 1,185人 (H25年度) 1070 1,231 1,360 1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	・計画5か年のうち、直近3か年で目標を達成していることや、就職決定者数が概ね右肩上がりに推移していることから、「達成」とした。	・令和元年3月の有効求人倍率は1.34倍と、求職者有利で企業の人材確保が難しい状況にあった。令和2年4月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢の悪化が懸念されるため、カウンセラーの増員など、伴走支援体制を拡充し、地元企業への就職を促進する。	若者ワークプラザ北九州運営事業	94	産総・雇用政策課
2	234	北九州市青少年支援拠点「ドロップイン・センター」の運営(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	深夜はいかいを繰り返す青少年をさまざまな危険や誘惑から守り、その立ち直りを支援するため、はいかいしている青少年への声かけや相談対応、さらには警察や立ち直り支援機関との情報共有を図ることで非行や事件から青少年を守る、北九州市青少年支援拠点「ドロップイン・センター」を運営する。	①ドロップイン・センターの年間共通した開所及びパトロールの実施	①365日/年	ドロップイン・センターが行う夜間パトロールでの、声かけ件数 【現状値】 1,416件 (H26年度) 【目標】 現状維持 【達成率】 114% 90% 105% 99% 130% 114% 90% 105% 99% 139%	前年(1,416件)同水準 1,621件 1,460件 1,535件 1,513件 1,969件	前年同水準 1,460件 1,535件 1,513件 1,969件	前年同水準 1,460件 1,535件 1,513件 1,969件	前年同水準 1,460件 1,535件 1,513件 1,969件	前年同水準 1,460件 1,535件 1,513件 1,969件	達成	・ドロップイン・センターの運営を、青少年の非行防止に熟慮あるNPO法人に委託することで、その経験や知識を生かした夜間パトロール活動や「居場所づくり」がなされている。 ・青少年の非行防止を推進していくための声かけ件数も増加(計画の139%増)したことから「達成」とした。	・深夜はいかいをしている青少年に、帰宅や危険回避を促すことで、非行や事件から青少年を守り、また、深夜はいかいを繰り返す青少年の相談に乗る居場所づくりもしている。 ・今後も、青少年の非行防止を一層推進していくために、警察や関係機関との連携をより強化しながら、継続して施設の運営を行っていく必要がある。	北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部」運営事業	81	子家・青少年課
2	235	協力雇用主と連携した就労支援(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	非行歴のある青少年の就職促進や、その受け皿となる協力雇用主の拡充を、福岡保護観察所と協働しながら図って行く。また、協力雇用主が、雇用了少年から損害を受けた場合に見舞金を支給する制度を運営するとともに、関係機関が実施するボランティア活動や就労体験などの各種プログラムを支援することで、協力雇用主制度への理解を促進する。	①協力雇用主を対象とした幹事会・研修会の開催 ②協力雇用主見舞金制度 ③非行少年を対象とした社会参加体験 ④北九州市協力雇用主幹事会の組織体制の拡充	①各種会議などの開催 ・幹事会 ・保護観察所との協議 ・保護司会との合同会議 ②協力雇用主見舞金制度について、全体研究会で周知 ③北九州市協力雇用主幹事会の組織体制の拡充	協力雇用主登録業者数 【現状値】 81社 (H25年度) 【目標】 増加 【達成率】 156社 185社 208社 234件 262件 164% 119% 112% 113% 112% 192% 228% 256% 288% 323%	前年度(95社)比増 156社 185社 208社 234件 262件	前年度比増 185社 208社 234件 262件	前年度比増 185社 208社 234件 262件	前年度比増 185社 208社 234件 262件	前年度比増 185社 208社 234件 262件	達成	・協力雇用主と連携した幅広い取り組みを推進した結果、協力雇用主登録業者数は、計画の323%増となった。このことから「達成」と評価した。 ・非行少年の就労意欲を育むことで、就労先が居場所となり、より立ち直りを支援できるよう、保護観察所と協働して効果的かつ効果的な仕組みづくりの構築を図る。 ・非行少年の再犯防止を目的に、協力雇用主と連携した取り組みを推進していく。	・現況、登録している協力雇用主の業種には偏りがあるため、今後は、非行歴のある青少年が就職先をより選定しやすく、就労意欲が生まれるよう、登録業種の拡充を図る。 ・非行少年の就労意欲を育むことで、就労先が居場所となり、より立ち直りを支援できるよう、保護観察所と協働して効果的かつ効果的な仕組みづくりの構築を図る。 ・非行少年の再犯防止を目的に、協力雇用主と連携した取り組みを推進していく。	北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部」運営事業	82	子家・青少年課

事業の価値											予算		担当課						
■ 施策(10)子ども・若者の自立や立ち直りの支援											予算・3次			※赤字が評価を記載した課					
【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善		予算 事務事業名		3次プラン 取り組み No.				
指図書 番号	事業 番号	事業名	事業概要	令和元年度の 事業計画	令和元年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		評価			5ヵ年 評価の理由 (分析)	次 達成 率ね達成 やや遅れ	課題や改善内容
2	236	非行少年の立ち直り支援と体制強化	非行少年の立ち直りと自立を促進するため、学校、警察、地域等と連携して非行少年およびその家庭への支援を積極的に行う。また、教育委員会や警察等の関係機関と非行相談連絡会議を定例開催し、教育・福祉の視点に立った取り組みを実施する。	①非行相談に対応する。 ②非行相談会議を開催する。	① 63件 ② 11回	非行相談対応件数 【現状値】 109件 (H26年度) 【目標】 —	非行相談 非行相談 非行相談 非行相談 非行相談	—	81件	78件	51件	54件	63件	達成	・非行少年の立ち直りに向け、計画期間中すべての年度において、順調に即時的な対応に心掛けた。合わせて、非行相談連絡会議を核とした関係機関との連携を積極的に図ることができた。これらの取組が、体制強化につながったことから、「達成」とした。	【課題】 非行少年の立ち直りと自立の促進 【改善】 引き続き、関係機関や地域と密接に連携し、積極的に取り組む。	非行少年の立ち直り支援と体制強化事業		子家・子ども総合センター
2	237	少年支援室の運営	不登校やひきこもり、非行等の悩みを抱える少年を通所させ、生活習慣の確立や自学自習、集団適応指導等のさまざまな少年の状態に応じたきめ細かな支援活動を行い、学校や社会への復帰を図る。	①面接や電話での相談に対応する。	①面接・電話相談対応件数 44,940件	相談件数 【現状値】 48,794件 (H26年度) 【目標】 —	相談 相談 相談 相談 相談	—	44,199件	41,038件	45,868件	49,444件	44,940件	達成	・相談件数は、年度によって差はあるが、不登校や非行等の少年の通所施設として、社会や学校への復帰をめざし、生活習慣の確立や自学自習のための援助を行うことができた。 ・面接・電話相談だけでなく、コンビニやカラオケボックスなどへの立入調査を行うなど、少年非行防止の啓発活動も積極的に取り組んだ。 ・以上2点から「達成」と判断した。	【課題】 これまでの活動を着実に進めるとともに、さらに効果的な運営を図る必要がある。 【改善】 少年支援室の設備・環境・機能の充実を図る。	少年支援室運営費 少年支援室運営費(公共施設) 少年支援室改修等経費		子家・子ども総合センター